

令和2年度
田辺市の公会計財務書類4表
(統一的な基準)

解説と分析

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	
(1) 財務書類4表の構成について	1
(2) 貸借対照表(バランスシート)とは	1
(3) 行政コスト計算書とは	2
(4) 純資産変動計算書とは	2
(5) 資金収支計算書とは	2
3. 統一的な基準について	
(1) 統一的な基準の特徴	2
4. 財務書類4表の作成方法	3
5. 財務書類4表の概要	
(1) 一般会計等財務書類	5
(2) 全体財務書類	9
(3) 連結財務書類	13
6. 財務書類を活用した財務分析	17

1. はじめに

地方財政は、社会保障関連経費の自然増や公債費が高水準で推移することに加え、公共施設の老朽化対策経費の増加が見込まれるなど、今後、さらに厳しさを増すことが予測される中、国においては、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義、単式簿記による予算、決算制度を補完するものとして、地方公会計を推進しています。

地方公会計については、平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公営企業や第三セクターなど関連団体を含む連結ベースで公会計の整備に取り組むこととされ、本市においても、この指針に基づき財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成してきました。

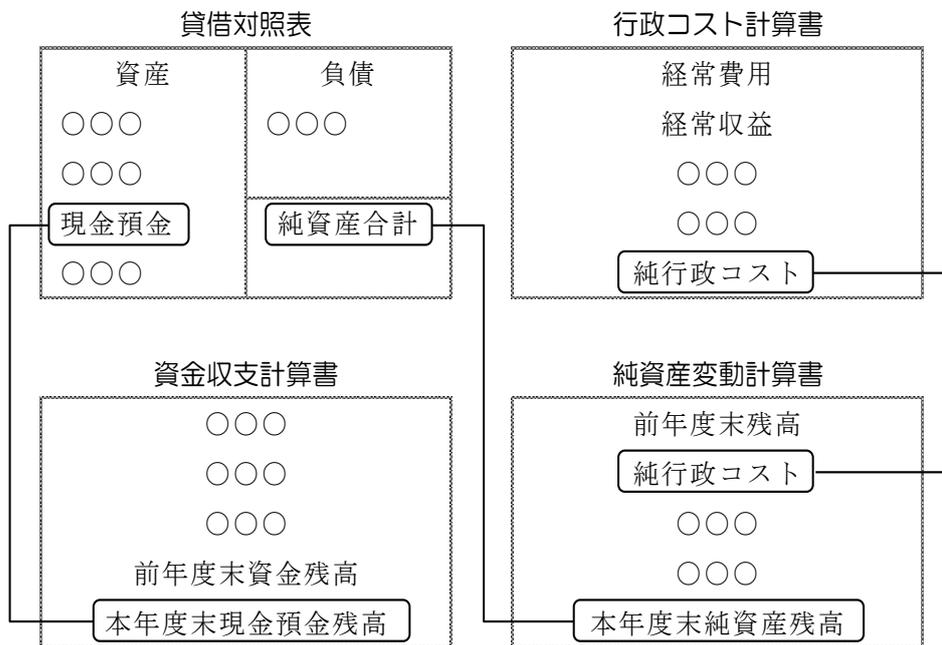
また、平成26年5月の「今後の地方公会計の整備促進について」の通知により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月に全ての地方公共団体に対し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請されました。

本市においては、平成28年度決算時点より統一的な基準による財務書類を作成し、財政運営等での活用を図ることとしております。

2. 財務書類4表について

(1) 財務書類4表の構成について

財務書類は4つの表から構成されており、相互関係は下記のとおりとなっています。



(2) 貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表（バランスシート）とは、一定の時点（決算期日）において保有する全ての資産、負債等のストックの状況を総括的に表した一覧表で、資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

資産は、行政がこれまでに建設又は取得することによって保有する財産で、財産の所有により今後どのような行政サービスを提供できるかを示すことができます。

負債は、将来行政が返済しなければならない地方債の残高や未払金、これまでの行政活動によっ

て発生した職員の退職手当引当金等が明らかになります。

純資産は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分類されています。固定資産等形成分は、調達した資源を金銭以外の形態（固定資産等）に充当して蓄積しているものを表し、余剰分（不足分）は、蓄積した資源のうち原則として金銭の形態をとるものをいいますが、計算上では純資産合計から固定資産等形成分を控除した残額となるため、固定資産等の形成が蓄積した資源を上回る場合は、余剰分（不足分）の数値がマイナス表示となります。

このように、バランスシートは、資産と負債、純資産の累計残高（ストック）が決算期日において一目で分かるように表示され、負債に見合った財産が形成されているかどうかの全体像の評価や財務状況の経年比較、他団体との住民一人当たりの資産状況等の比較も行うことができます。

（３）行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスにかかる費用を表した一覧表で、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益と大きく分けて4つに分類されており、会計期間中の費用と収益の取引高が示されています。

また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費、退職手当等引当金など非現金の支出についても計上されています。

経常収益は、使用料や手数料など行政サービスを提供する対価として得られる経常的な収益で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、提供したサービスに対する直接的な収入で賄いきれなかったコストを表しており、地方税や国県等補助金で賄われることとなります。

（４）純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値の変動を表した一覧表で、純資産及びその内部構成の変動を把握することができます。

当期の純行政コストとそれを賄う財源との差額（本年度差額）では、経常的事業が当年度の財源をどの程度消費し、残余部分がどの程度の余裕度であるかを示し、固定資産等の変動（内部変動）では、投資的事業への資金運用状況が示されています。

（５）資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の歳計現金の収入及び支出を表した一覧表で、実際の現金の動きを把握することができます。

収支の区分については、人件費や物件費等にかかる支出と地方税や地方交付税等の収入を計上した業務活動収支、公共資産の整備や出資及び貸付等にかかる支出とその財源となる国県等補助金や貸付金の元利収入等を計上した投資活動収支、地方債の償還や発行等に伴う支出と収入を計上した財務活動収支の3つに分類されています。

3. 統一的な基準について

（１）統一的な基準の特徴

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に記録・表示することができます。

また、全国統一の基準であるため、各地方自治体間での比較可能性が確保されます。

4. 財務書類4表の作成方法

本市の財務書類4表は、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に記載された統一的な基準に基づく一般会計等ベース、全体ベース及び連結ベースの財務書類を作成したものです。

その作成方法の基本的事項は、次のとおりです。

(1) 対象会計・団体・法人（4表共通）

		一般会計	
田 辺 市	特 別 会 計	公共用地先行取得事業特別会計 同和对策住宅資金等貸付事業特別会計 診療所事業特別会計 木材加工事業特別会計	普通会計
		水道事業会計 特定環境保全公共下水道事業会計 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 分譲宅地造成事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 林業集落排水事業特別会計 漁業集落排水事業特別会計 戸別排水処理事業特別会計 駐車場整備事業特別会計	公営事業会計
一部事務組合等		14団体	田 辺 市 以 外 の 会 計
地方公社		田辺市土地開発公社	
第三セクター等		3団体	

(2) 作成の基準日（4表共通）

会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とします。

(3) 出納整理期間（4表共通）

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成の基準日までに終了したものとみなします。

(4) 公共資産の評価方法（貸借対照表）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

出資金のうち市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資金先の財政状態の悪化により出資金の価値が低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

(5) 減価償却（貸借対照表、行政コスト計算書）

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定められた耐用年数により、残存価格をゼロとする定額法を採用し、翌年度から償却を開始します。なお、土地については、非償却資産としています。

(6) 長期延滞債権、未収金（貸借対照表）

長期延滞債権は収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものとし、未収金は当該年度のものとし、

(7) 退職手当引当金（貸借対照表、行政コスト計算書）

職員が、年度末に全員が普通退職したと想定し、その支給額を計上しています。

(8) 賞与引当金（貸借対照表、行政コスト計算書）

翌年度に支払うことが予定される期末、勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

(9) 連結（全体・連結財務書類）

連結に際し、普通会計と連結対象の会計・団体・法人を単純合算するのではなく、負担金等の経費負担割合等に応じて比例連結しています。

(10) 相殺消去（全体・連結財務書類）

連結対象の会計・団体・法人との内部取引がある場合は、重複する取引額を相殺消去しています。

5. 財務書類4表の概要

今回作成した令和2年度の財務書類4表の概要は次のとおりです。

【一般会計等財務書類】

(貸借対照表)

《一般会計等貸借対照表の概要》

(単位：百万円)

【資産の部】	令和2年度	令和元年度	差額	【負債の部】	令和2年度	令和元年度	差額
1.固定資産	207,847	208,172	△325	1.固定負債	51,194	49,312	1,882
(1)有形固定資産	195,614	196,054	△440	(1)地方債	45,905	44,010	1,895
(2)無形固定資産	146	177	△31	(2)退職手当引当金	5,289	5,302	△13
(3)投資及び出資金	1,121	1,122	△1	2.流動負債	6,276	6,551	△275
(4)長期延滞債権	549	588	△39	(1)1年内償還予定地方債	5,202	5,529	△327
(5)長期貸付金	120	94	26	(2)賞与等引当金	465	415	50
(6)基金	10,397	10,271	126	(3)預り金	139	125	14
(7)徴収不能引当金	△100	△134	34	(4)その他	470	482	△12
2.流動資産	15,799	15,134	665	負債合計	57,470	55,863	1,607
(1)現金預金	2,713	2,062	651	【純資産の部】	令和2年度	令和元年度	差額
(2)未収金	176	192	△16	(1)固定資産等形成分	220,758	221,072	△314
(3)基金(財調・減債)	12,911	12,900	11	(2)余剰分(不足分)	△54,582	△53,629	△953
(4)徴収不能引当金	△1	△20	19	純資産合計	166,176	167,443	△1,267
資産合計	223,646	223,306	340	負債及び純資産合計	223,646	223,306	340

(1) 資産

資産合計は、2,236億4千6百万円で、前年度の資産合計2,233億6百万円に比べ3億4千万円増加しています。資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産は、1,957億6千万円で資産全体の87.5%を占めており、基金は233億8百万円で10.4%、そのほか、現金預金27億1千3百万円、投資及び出資金11億2千1百万円、長期貸付金1億2千万円、長期延滞債権及び未収金7億2千5百万円、徴収不能引当金1億1百万円がその内訳です。

資産の増加の要因は、固定資産が減価償却により66億8千5百万円減少したものの、斎場や武道館の建設など固定資産の新規取得により60億9千5百万円増加したことや前年度実質収支の増加等により現金預金が6億5千1百万円増加したことが主な要因です。

(2) 負債

負債合計は、574億7千万円で、前年度の負債合計558億6千3百万円に比べ16億7百万円増加しています。このうち市の借金である地方債の残高は1年内償還予定分と合わせ、511億7百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は52億8千9百万円、賞与等引当金は4億6千5百万円、保証金等の預り金が1億3千9百万円となっています。負債の増加の要因は、地方債が15億6千8百万円増加したことが主な要因です。

(3) 純資産

純資産は、調達した資源を固定資産等として蓄積している固定資産形成分と金銭として蓄積している余剰分(不足分)を表すもので、総額は1,661億7千6百万円で、前年度の純資産合計1,674億4千3百万円に比べ12億6千7百万円減少しています。

なお、余剰分(不足分)については、計算上、純資産合計から固定資産等形成分を控除した残額となり、固定資産等の形成が蓄積した資源を上回るためマイナス表示となっています。

(行政コスト計算書)

《一般会計等行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	令和2年度	
	金額	構成比
【経常費用】	48,260	100.0%
1.業務費用	23,604	48.9%
人件費	7,585	15.7%
物件費等	15,508	32.1%
その他の業務費用	511	1.1%
2.移転費用	24,656	51.1%
【経常収益】	1,933	4.0%
1.使用料・手数料	602	1.2%
2.その他	1,331	2.8%
【純経常行政コスト】	△46,327	△96.0%
1.臨時損失	705	
(1)災害復旧事業費	595	
(2)資産除売却損	109	
(3)投資損失引当金繰入額	1	
(4)その他	0	
2.臨時利益	23	
(1)資産売却益	23	
(2)その他	0	
【純行政コスト】		
(純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益)	△47,009	

(1) 経常費用・経常収益

1年間の経常的な行政活動（福祉サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービス）を示す経常費用の合計額は482億6千万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は19億3千3百万円となっています。

経常費用の中で大きな割合を占めているのは移転費用であり、経常費用全体の51.1%を占めています。主なものは、特別定額給付金や一部事務組合負担金などの補助金等で128億2千5百万円（26.6%）、児童手当や医療費助成などの社会保障給付78億2千万円（16.2%）となっています。

また、移転費用に次いで大きな割合を占めているのは物件費等であり、経常費用全体の32.1%を占めています。そのうち固定資産に係る減価償却費66億8千5百万円（13.9%）が主なものです。

(2) 純行政コスト

臨時損失や臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは470億9百万円で、市税や地方交付税、国県補助金などの財源で賅っています。

(純資産変動計算書)

《一般会計等純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

科目	令和2年度
前年度末純資産残高	167,443
純経常行政コスト	△47,009
税金等	26,623
国県等補助金	18,794
本年度差額	△1,592
資産評価差額	
無償所管換等	325
その他	
本年度純資産変動額	△1,267
本年度末純資産残高	166,176
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	6,097
有形固定資産等の減少	△6,892
貸付金・基金等の増加	197
貸付金・基金等の減少	△40

(1) 本年度末純資産残高

令和2年度末の純資産残高は、1,661億7千6百万円で、前年度末純資産残高1,674億4千3百万円に比べ12億6千7百万円減少しています。これは、市税や地方交付税等の一般財源や補助金等の受入により454億1千7百万円の財源を調達したものの、純経常行政コストが470億9百万円発生し、調達した財源を上回ったためです。

(資金収支計算書)

《一般会計等資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	令和2年度
1.業務活動収支	3,703
業務支出	41,074
業務収入	45,072
臨時支出	595
臨時収入	300
2.投資活動収支	△4,623
投資活動支出	7,817
投資活動収入	3,194
3.財務活動収支	1,557
財務活動支出	6,011
財務活動収入	7,568
本年度資金収支額	637
前年度末現金預金残高	2,062
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末現金預金残高	2,713

(1) 業務活動収支・投資活動収支

人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、37億3百万円の収入超過となっています。

資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、46億2千3百万円の収入不足となっています。

これらの収支の合算額から支払利息支出、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、マイナス5億2千8百万円となっています。これは、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、この値がマイナスということは、市債の発行や基金の取崩しを行わないと支出を賄えないということになります。

(2) 財務活動収支

地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、15億5千7百万円の収入超過となっていますが、これは地方債残高が増加していることを示しています。

(3) 本年度末現金預金残高

本年度資金収支は、6億3千7百万円となり、前年度末現金預金残高20億6千2百万円と歳計外現金増加額1千4百万円を合わせた本年度末現金預金残高は27億1千3百万円となっています。

【全体財務書類】

田辺市では普通会計で行う事業のほか、水道事業、下水道事業をはじめ、国民健康保険事業、介護保険事業など市民生活に密接した様々な事業を行っています。

そのため、普通会計以外の特別会計を連結し、全体ベースの財務書類を作成しています。

（貸借対照表）

《全体貸借対照表の概要》

（単位：百万円）

【資産の部】	一般会計等	全体	差額	【負債の部】	一般会計等	全体	差額
1.固定資産	207,847	234,122	26,275	1.固定負債	51,194	64,109	12,915
(1)有形固定資産	195,614	220,431	24,817	(1)地方債	45,905	50,729	4,824
(2)無形固定資産	146	231	85	(2)退職手当引当金	5,289	5,699	410
(3)投資及び出資金	1,121	1,520	399	(3)その他	-	7,681	7,681
(4)長期延滞債権	549	737	188	2.流動負債	6,276	7,300	1,024
(5)長期貸付金	120	120	0	(1)1年内償還予定地方債	5,202	5,649	447
(6)基金	10,397	11,202	805	(2)未払金	-	227	227
(7)徴収不能引当金	△100	△119	△19	(3)前受金	-	0	0
2.流動資産	15,799	19,382	3,583	(4)賞与等引当金	465	505	40
(1)現金預金	2,713	5,879	3,166	(5)預り金	139	140	1
(2)未収金	176	520	344	(6)その他	470	779	309
(3)基金(財調・減債)	12,911	12,911	0	負債合計	57,470	71,409	13,939
(4)棚卸資産	-	66	66	【純資産の部】	一般会計等	全体	差額
(5)その他	-	16	16	(1)固定資産等形成分	220,758	247,033	26,275
(6)徴収不能引当金	△1	△10	△9	(2)余剰分(不足分)	△54,582	△64,938	△10,356
				純資産合計	166,176	182,095	15,919
資産合計	223,646	253,504	29,858	負債及び純資産合計	223,646	253,504	29,858

（1）資産

全体財務書類の資産合計は2,535億4百万円で、一般会計等財務書類と比較し298億5千8百万円の増加となっています。これは、水道事業に係る固定資産168億3千1百万円や下水道事業に係る固定資産72億1千7百万円を連結したことが主な要因です。

（2）負債

全体財務書類の負債合計は714億9百万円で、一般会計等財務書類と比較し139億3千9百万円の増加となっています。これは、水道事業に係る地方債31億8千6百万円、下水道事業に係る地方債20億6千万円、水道事業及び特定環境保全公共下水道事業における長期前受金（上記の表では固定負債のうち(3)その他）76億8千1百万円を連結したことが主な要因です。

（3）純資産

全体財務書類の純資産は1,820億9千5百万円で、一般会計等財務書類と比較し159億1千9百万円の増加となっています。

(行政コスト計算書)

《全体行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常費用】	48,260	100.0%	67,077	100.0%	18,817
1.業務費用	23,604	48.9%	26,755	39.9%	3,151
人件費	7,585	15.7%	8,247	12.3%	662
物件費等	15,508	32.1%	17,712	26.4%	2,204
その他の業務費用	511	1.1%	796	1.2%	285
2.移転費用	24,656	51.1%	40,322	60.1%	15,666
【経常収益】	1,933	4.0%	3,571	5.3%	1,638
1.使用料・手数料	602	1.2%	2,166	3.2%	1,564
2.その他	1,331	2.8%	1,405	2.1%	74
【純経常行政コスト】	△46,327	△96.0%	△63,506	△94.7%	△17,179
1.臨時損失	705		708		3
(1)災害復旧事業費	595		595		0
(2)資産除売却損	109		109		0
(3)投資損失引当金繰入額	1		1		0
(4)その他	0		3		3
2.臨時利益	23		23		0
(1)資産売却益	23		23		0
(2)その他	0		0		0
【純行政コスト】 (純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益)	△47,009		△64,191		△17,182

(1) 経常費用・経常収益

全体財務書類の経常費用の合計額は670億7千7百万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は35億7千1百万円となっています。

一般会計等財務書類と比較すると、経常費用が188億1千7百万円増加しています。これは、移転費用のうち他会計への繰出金39億7千9百万円を会計間の内部取引として相殺消去しているものの、国民健康保険事業（事業勘定）及び介護保険特別会計に係る社会保障給付147億5千7百万円や各会計の固定資産に係る減価償却費10億3千7百万円を連結したことが主な要因です。

また、経常収益が16億3千8百万円増加していますが、これは水道事業や下水道事業などの使用料収入によるものです。

(純資産変動計算書)

《全体純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	差額
前年度末純資産残高	167,443	182,887	15,444
純経常行政コスト	△47,009	△64,191	△17,182
税金等	26,623	34,012	7,389
国県等補助金	18,794	28,970	10,176
本年度差額	△1,592	△1,209	383
資産評価差額			
無償所管換等	325	325	0
その他	-	92	92
本年度純資産変動額	△1,267	△792	383
本年度末純資産残高	166,176	182,095	15,827
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加	6,097	6,712	615
有形固定資産等の減少	△6,892	△7,961	△1,069
貸付金・基金等の増加	197	294	97
貸付金・基金等の減少	△40	△100	△60

(1) 本年度末純資産残高

全体財務書類における令和2年度末の純資産残高は、1,820億9千5百万円で、前年度末純資産残高1,828億8千7百万円に比べ7億9千2百万円減少しています。一般会計等財務書類との比較では、本年度純資産変動額が3億8千3百万円増加しています。これは、一般会計等で12億6千7百万円の減少があるものの、水道事業で2億6千7百万円、特定環境保全公共下水道事業で1億3百万円、介護保険特別会計で9千7百万円の純資産の増加があったことが主な要因です。

(資金収支計算書)

《全体資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	差額
1.業務活動収支	3,703	4,677	974
業務支出	41,074	58,757	17,683
業務収入	45,072	63,732	18,660
臨時支出	595	598	3
臨時収入	300	300	0
2.投資活動収支	△4,623	△5,201	△578
投資活動支出	7,817	8,649	832
投資活動収入	3,194	3,448	254
3.財務活動収支	1,557	1,636	79
財務活動支出	6,011	6,751	740
財務活動収入	7,568	8,387	819
本年度資金収支額	637	1,112	475
前年度末現金預金残高	2,062	4,753	2,691
本年度歳計外現金増減額	14	14	0
本年度末現金預金残高	2,713	5,879	3,166

(1) 業務活動収支・投資活動収支

人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、46億7千7百万円の収入超過となっています。また、一般会計等財務書類に比べ、9億7千4百万円の増加となっています。これは、水道事業で5億7千万円、下水道事業で2億5千4百万円、介護保険特別会計で9千4百万円の収入超過が主な要因です。

資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、52億1百万円の収入不足となっています。また、一般会計等財務書類に比べ、5億7千8百万円の減少となっています。これは、水道事業で4億9千2百万円、介護保険特別会計で7千7百万円の収入不足が主な要因です。

(2) 財務活動収支

地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、16億3千6百万円の収入超過となっています。

(3) 本年度末現金預金残高

本年度資金収支は11億1千2百万円となり、前年度末現金預金残高47億5千3百万円と歳計外現金増加額1千4百万円を合わせた本年度末現金預金残高は58億7千9百万円となっています。

【連結財務書類】

田辺市では普通会計等で行う事業のほか、市とは別に市町村で構成された一部事務組合、土地開発公社、法人などを通じて行われている事業もあります。

そのため、一部事務組合等の団体、一定割合以上出資している法人を連結し、連結ベースの財務書類を作成しています。

（貸借対照表）

《連結貸借対照表の概要》

（単位：百万円）

【資産の部】	全体	連結	差額	【負債の部】	全体	連結	差額
1.固定資産	234,122	248,294	14,172	1.固定負債	64,109	71,635	7,526
(1)有形固定資産	220,431	230,732	10,301	(1)地方債	50,729	53,756	3,027
(2)無形固定資産	231	239	8	(2)退職手当引当金	5,699	9,144	3,445
(3)投資及び出資金	1,520	584	△936	(3)その他	7,681	8,735	1,054
(4)長期延滞債権	737	740	3	2.流動負債	7,300	10,692	3,392
(5)長期貸付金	120	138	18	(1)1年内償還予定地方債	5,649	7,484	1,835
(6)基金	11,202	15,980	4,778	(2)未払金	227	1,469	1,242
(7)徴収不能引当金	△119	△119	0	(3)未払費用	-	2	2
2.流動資産	19,382	24,691	5,309	(4)前受金	0	0	0
(1)現金預金	5,879	8,279	2,400	(5)賞与等引当金	505	775	270
(2)未収金	520	1,966	1,446	(6)預り金	140	174	34
(3)基金(財調・減債)	12,911	12,971	60	(7)その他	779	788	9
(4)棚卸資産	66	1,470	1,404	負債合計	71,409	82,327	10,918
(5)その他	16	18	2	【純資産の部】	全体	連結	差額
(6)徴収不能引当金	△10	△13	△3	(1)固定資産等形成分	247,033	261,321	14,288
資産合計	253,504	272,985	19,481	(2)剰余分(不足分)	△64,938	△70,663	△5,725
				純資産合計	182,095	190,658	8,563
				負債及び純資産合計	253,504	272,985	19,481

(1) 資産

連結財務書類の資産合計は2,729億8千5百万円で、全体財務書類と比較し194億8千1百万円の増加となっています。これは、紀南病院における固定資産92億1千万円や流動資産30億8千2百万円、田辺市土地開発公社における流動資産13億7千1百万円、紀南環境広域施設組合における固定資産22億5千2百万円を連結したことが主な要因です。

(2) 負債

連結財務書類の負債合計は823億2千7百万円で、全体財務書類と比較し109億1千8百万円の増加となっています。これは紀南病院における地方債35億5千8百万円や退職手当引当金28億3千万円、田辺市土地開発公社における地方債13億2千万円を連結したことが主な要因です。

(3) 純資産

連結財務書類の純資産は1,906億5千8百万円で、全体財務書類と比較し85億6千3百万円の増加となっています。

(行政コスト計算書)

《連結行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	全体		連結		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常費用】	67,077	100.0%	82,767	100.0%	15,690
1.業務費用	26,755	39.9%	35,494	42.9%	8,739
人件費	8,247	12.3%	12,510	15.1%	4,263
物件費等	17,712	26.4%	21,766	26.3%	4,054
その他の業務費用	796	1.2%	1,218	1.5%	422
2.移転費用	40,322	60.1%	47,273	57.1%	6,951
【経常収益】	3,571	5.3%	10,569	12.8%	6,998
1.使用料・手数料	2,166	3.2%	8,427	10.2%	6,261
2.その他	1,405	2.1%	2,142	2.6%	737
【純経常行政コスト】	△63,506	△94.7%	△72,198	△87.2%	△8,692
1.臨時損失	708		709		1
(1)災害復旧事業費	595		595		0
(2)資産除売却損	109		111		2
(3)投資損失引当金繰入額	1		0		△1
(4)その他	3		3		0
2.臨時利益	23		24		1
(1)資産売却益	23		23		0
(2)その他	0		1		1
【純行政コスト】 (純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益)	△64,191		△72,883		△8,692

(1) 経常費用・経常収益

連結財務書類の経常費用の合計額は827億6千7百万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は105億6千9百万円となっています。

全体財務書類と比較すると、経常費用が156億9千万円増加しています。これは、47億5千8百万円を会計間の内部取引として相殺消去しているものの、和歌山県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付111億2千万円や紀南病院における人件費38億5千1百万円及び物件費等33億9千3百万円を連結したことが主な要因です。

また、経常収益が69億9千8百万円増加していますが、これは紀南病院の収益66億2千7百万円を連結したことが主な要因です。

(純資産変動計算書)

《連結純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

科目	全体	連結	差額
前年度末純資産残高	182,887	189,823	6,936
純経常行政コスト	△64,191	△72,883	△8,692
税金等	34,012	38,131	4,119
国県等補助金	28,970	35,030	6,060
本年度差額	△1,209	278	1,487
資産評価差額			
無償所管換等	325	325	0
比例連結割合変更に伴う差額		29	29
その他	92	203	111
本年度純資産変動額	△792	835	1,627
本年度末純資産残高	182,095	190,658	8,563
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加	6,712	8,272	1,560
有形固定資産等の減少	△7,961	△8,431	△470
貸付金・基金等の増加	294	465	171
貸付金・基金等の減少	△100	△178	△78

(1) 本年度末純資産残高

連結財務書類における令和2年度末の純資産残高は、1,906億5千8百万円で、前年度末純資産残高1,898億2千3百万円に比べ8億3千5百万円増加しています。全体財務書類との比較では、本年度純資産変動額が16億2千7百万円増加しています。これは、全体財務書類で7億9千2百万円の減少があるものの、紀南環境広域施設組合で11億4千2百万円、紀南病院で3億8千2百万円の純資産の増加があったことが主な要因です。

なお、比例連結割合変更に伴う差額の科目については、一部事務組合等の経費負担割合変更に伴い、前年度末の純資産残高と今年度期首の純資産残高が整合しなくなることから、差額を調整するため計上しているものです。

(資金収支計算書)

《連結資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	全体	連結	差額
1.業務活動収支	4,677	/	-
業務支出	58,757		-
業務収入	63,732		-
臨時支出	598		-
臨時収入	300		-
2.投資活動収支	△5,201		-
投資活動支出	8,649		-
投資活動収入	3,448		-
3.財務活動収支	1,636		-
財務活動支出	6,751		-
財務活動収入	8,387	-	
本年度資金収支額	1,112	1,734	622
前年度末現金預金残高	4,753	6,522	1,769
本年度歳計外現金増減額	14	15	1
比例連結割合変更に伴う差額		8	8
本年度末現金預金残高	5,879	8,279	2,400

(1) 業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支

連結資金収支計算書の作成については、その事務負担等に配慮して省略を許容されていることから、省略しています。なお、本年度資金収支額は、全体財務書類に比べ、6億2千2百万円の増加となっていますが、これは、和歌山県後期高齢者医療広域連合4億8百万円や紀南病院1億8千4百万円を連結したことが主な要因です。

(2) 本年度末現金預金残高

本年度資金収支は17億3千4百万円となり、前年度末現金預金残高65億2千2百万円から比例連結割合変更に伴う増加額8百万円、歳計外現金増加額1千5百万円を合わせた本年度末現金預金残高は82億7千9百万円となっています。

6. 財務書類を活用した財務分析

今回作成した財務書類（一般会計等）をもとに分析した主な指標等は次のとおりです。

(1) 住民1人あたり一般会計等財務書類4表

財務書類4表は、団体の規模等により他団体と単純に比較することは困難ですが、住民1人あたりで算出することにより比較しやすくなります。

令和2年度末人口	71,550人
----------	---------

《住民1人あたり貸借対照表》

(単位：千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1.固定資産	2,905	1.固定負債	715
(1)有形固定資産	2,734	(1)地方債	641
(2)無形固定資産	2	(2)退職手当引当金	74
(3)投資及び出資金	15	2.流動負債	88
(4)長期延滞債権	8	(1)1年内償還予定地方債	73
(5)長期貸付金	2	(2)賞与等引当金	6
(6)基金	145	(3)預り金	2
(7)徴収不能引当金	△1	(4)その他	7
2.流動資産	221	負債合計	803
(1)現金預金	38	【純資産の部】	金額
(2)未収金	3	(1)固定資産等形成分	3,085
(3)基金(財調・減債)	180	(2)余剰分(不足分)	△762
(4)徴収不能引当金	0	純資産合計	2,323
資産合計	3,126	負債及び純資産合計	3,126

《住民1人あたり行政コスト計算書》

(単位：千円)

	令和2年度	
	金額	構成比
【経常費用】	674	100.0%
1.業務費用	330	48.9%
人件費	106	15.7%
物件費等	217	32.1%
その他の業務費用	7	1.1%
2.移転費用	344	51.1%
【経常収益】	27	4.0%
1.使用料・手数料	8	1.2%
2.その他	19	2.8%
【純経常行政コスト】	△647	△96.0%
1.臨時損失	10	
(1)災害復旧事業費	8	
(2)資産除売却損	2	
(3)投資損失引当金繰入額	0	
(4)その他		
2.臨時利益	0	
(1)資産売却益	0	
(2)その他	0	
【純行政コスト】		
(純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益)	△657	

《住民1人あたり純資産変動計算書》

(単位：千円)

科目	令和2年度
前年度末純資産残高	2,340
純経常行政コスト	△657
税込等	372
国県等補助金	263
本年度差額	△22
資産評価差額	
無償所管換等	5
その他	
本年度純資産変動額	△17
本年度末純資産残高	2,323
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	85
有形固定資産等の減少	△96
貸付金・基金等の増加	3
貸付金・基金等の減少	△1

《住民1人あたり資金収支計算書》

(単位：千円)

	令和2年度
1.業務活動収支	52
業務支出	574
業務収入	630
臨時支出	8
臨時収入	4
2.投資活動収支	△65
投資活動支出	109
投資活動収入	44
3.財務活動収支	22
財務活動支出	84
財務活動収入	106
本年度資金収支額	9
前年度末現金預金残高	29
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末現金預金残高	38

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本に対する地方債の割合から、将来世代の負担の割合を見ることができます。

社会資本形成に対して地方債の発行を抑制してきたのであれば、将来世代負担比率が低くなり、逆に、地方債によって社会資本形成を継続的に行えば、将来世代負担比率が高くなります。

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高から、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いています。

《社会資本形成の世代間負担比率》

(単位：百万円)

項 目	令和2年度
有形・無形固定資産合計	195,761
地方債残高（1年内償還予定地方債含む）	35,012
社会資本形成の将来世代負担比率	17.9%

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。資本的な支出に重点を置いてきたのか、費用的な支出に重点を置いてきたのかを示されるとともに、この比率の年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられる反面、維持管理費が発生し負担が増加する傾向になってきます。

【算定式】

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入）の収入額合計及び前年度末資金残高を合計して算出しています。

《歳入額対資産比率》

(単位：百万円)

項 目	令和2年度
資産合計	223,646
歳入総額	58,070
歳入額対資産比率	3.9年

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

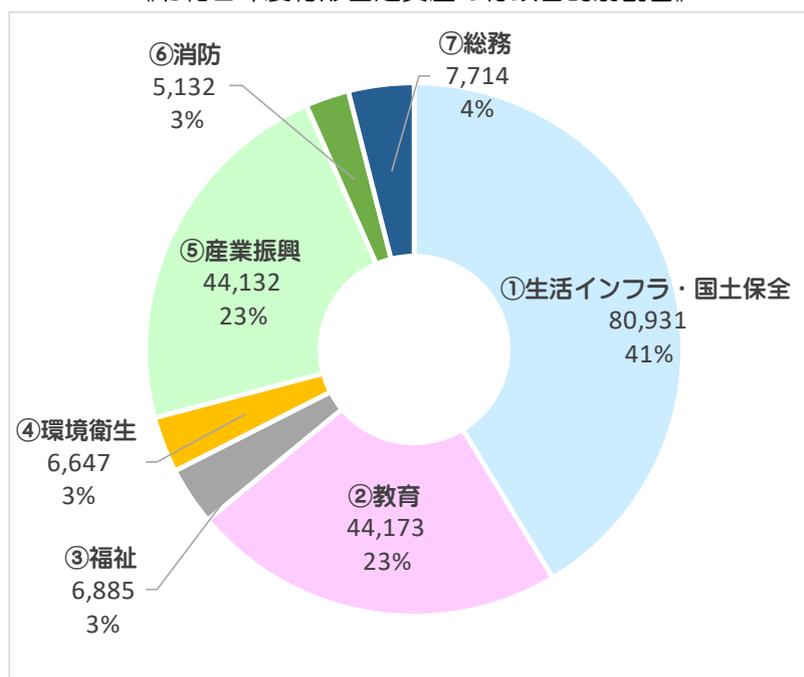
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産の比重を把握することができます。

《有形固定資産の行政目的別割合》

(単位：百万円)

行政目的	令和2年度	
	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	80,931	41%
②教育	44,173	23%
③福祉	6,885	3%
④環境衛生	6,647	3%
⑤産業振興	44,132	23%
⑥消防	5,132	3%
⑦総務	7,714	4%
有形固定資産合計	195,614	100%

《令和2年度有形固定資産の行政目的別割合》



(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることで、これまで取得した資産の老朽化の進み具合が把握できます。

【算定式】	
資産老朽化比率（％）	＝ $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$
※有形固定資産合計から、償却資産のうち物品および建設仮勘定を除いています。	

《資産老朽化比率》

(単位：百万円)

項 目	令和2年度
有形固定資産合計	192,655
非償却資産	60,127
減価償却累計額	213,203
資産老朽化比率	61.7%

《令和2年度行政分野別資産老朽化比率》

(単位：百万円)

項 目	生活・インフラ	教育	福祉	環境衛生
有形固定資産合計	80,708	42,750	6,859	6,565
非償却資産	29,186	16,465	3,208	1,320
減価償却累計額	100,717	34,342	5,650	5,134
資産老朽化比率	66.2%	56.6%	60.7%	49.5%

項 目	産業振興	消防	総務
有形固定資産合計	43,866	4,769	7,138
非償却資産	4,795	565	4,588
減価償却累計額	60,069	2,590	4,701
資産老朽化比率	60.6%	38.1%	64.8%

(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標です。

【算定式】

基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 投資活動収支
 ※業務活動収支から、支払利息支出を除き、投資活動収支から、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いています。

《基礎的財政収支》

(単位：百万円)

項 目	令和2年度
業務活動収支	3,958
投資活動収支	△ 4,486
基礎的財政収支	△ 528

(7) 債務償還可能年数

当該年度のストック情報である実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）を経常的に確保できる資金（行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の黒字額）等をもって返済したと仮定した場合の所用年数です。償還可能年数が短いほど償還能力が高く、長いほど低いこととなります。

【算定式】

地方債の償還可能年数（年） = $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$

※将来負担額及び充当可能基金残高は、健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※業務収入等は、資金収支計算書における業務収入＋臨時財政対策債発行可能額とする。

《地方債の償還可能年数》

(単位：百万円)

項 目	令和2年度
将来負担額	63,523
充当可能基金	21,140
業務収入等	45,932
業務支出	41,074
地方債の償還可能年数	8.7年

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額にあたるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、受益者負担比率を算定することができます。また行政分野別においても、受益者によりどの程度の割合で財源が賄われたかを見ることができます。

【算定式】		
受益者負担比率	=	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

《受益者負担比率》

(単位：百万円)

項 目	令和2年度
経常収益	1,933
経常費用	48,260
受益者負担比率	4.0%

《令和2年度行政分野別受益者負担比率》

(単位：百万円)

項 目	生活・インフラ	教育	福祉	環境衛生
経常収益	365	242	220	449
経常費用	4,516	5,082	14,013	5,098
受益者負担比率	8.1%	4.8%	1.6%	8.8%

項 目	産業振興	消防	総務
経常収益	415	32	210
経常費用	4,812	1,795	12,944
受益者負担比率	8.6%	1.8%	1.6%